

平成27年第18回福岡県教育委員会会議（定例会）会議録

1 開催日時

平成27年10月8日（木）13時30分から14時00分まで

2 場所

福岡県立鞍手竜徳高等学校 会議室

3 出席委員

住吉徳彦、奥田竜子、清家渉、久保田誠二、宮本美代子、城戸秀明（教育長）

4 欠席委員

なし

5 出席事務局職員

教育企画部長 吉田法稔、教育振興部長 辰田一郎、総務課長 木原茂、
財務課長 後藤和孝、企画調整課長 日高公德、高校教育課長 中島良博、
義務教育課長 相原康人、義務教育課 太田卓也主任指導主事、
体育スポーツ健康課長 寺崎雅巳

6 傍聴者等数

2名

7 会議

13時30分、住吉委員長が開会を宣言し、本日の議題について非公開発議の有無の確認を行った。

非公開の発議なく全て公開と決定された。

（1）報告

- ・平成27年度福岡県学力調査の結果について

相原義務教育課長から、平成27年度福岡県学力調査の結果についての報告があった。本調査は、従来から実施してきた福岡県学力実態調査を、今年度から、調査対象学年を小学校5年生、中学校2年生、調査対象教科及び調査内容を全国調査と同じ国語、算数・数学、「基礎」に関する問題、「活用」に関する問題に変更して実施したものである旨の説明があった。

本調査結果の全体の状況としては、全国学力調査を参考に本県で設定した期待正答率と平均正答率を比較した結果、小学校算数の「基礎」に関す

る問題以外は期待正答率を下回っており、地区別の状況としては、福岡地区の小学校算数の「全体」及び「基礎」、中学校数学の「活用」、南筑後地区の小学校算数の「基礎」については期待正答率を上回っているとの説明があった。また、今後については、本調査結果、指導上の改善ポイント等を報告書にまとめるとともに、課題についての検証・改善を図っていく旨の説明があった。

次いで審議が行われ、久保田委員から、全国調査結果でも指摘されていたが、中学校になると学力が低下する傾向が見られるが、今後どのような対策を講じていくのかとの質問があった。

これに対して、相原義務教育課長から、中学校における学力の落ち込みについては最も課題意識を持って対応する必要があると認識しており、生徒がより意欲を持って取り組めるような対策を検討していきたい旨の説明があった。

これに対して、久保田委員から、小学校段階からもっと取り組むべきなのか、あるいは基礎学力はあるが中学校になって授業に集中できていないだけなのか等、様々な原因があると思うので、現場の教員の意見を聞きながら原因分析、対策を行ってほしい旨の意見があった。

これに対して、相原義務教育課長から、効果的な対策を講じるためにも原因の分析をしっかりと進めていく必要がある旨の説明があった。更に、学校における教育活動の取り組み方や、基礎学力の定着、特に数学のように系統性が求められる教科において、小・中学校全体を通して基礎学力を積み上げるためのフォローアップ等、また、学力向上の取組み以外にも、子どもの貧困対策を踏まえた児童生徒への支援体制の構築、スクールソーシャルワーカーの活用等といった様々な方策を検討していきたい旨の説明があった。

次いで、清家委員から、全国調査において福岡県は全国平均を下回ってはいるが、いわゆる有名大学への進学率は高いことに関してどのように捉えているのかとの質問があった。

これに対して、相原義務教育課長から、本県は大学進学率も高く、センター試験等でも好成績を残しているが、中学校で生徒が実力を伸ばし切れていないことを真摯に受け止め、有効な手立てを講じていくことが求められていると認識している旨の説明があった。

次いで、住吉委員長から、本調査については今年度が初年度であり比較するものがないため、期待正答率と平均正答率との差を見ていくしかないが、その差が大きいものについて、問題の質・難しさ等を含めてどう考えているのかとの質問があった。

これに対して、太田義務教育課主任指導主事から、問題については、全

国学習状況調査で問われているような内容で作成しており、問題が難しすぎたというような認識はしていない旨の説明があった。

次いで、住吉委員長から、本調査結果の数字だけを見ると、全国調査と同様に、地域間格差や中学校での学力低下傾向が見受けられる。児童生徒の基礎学力の問題ももちろんだが、教員の資質向上も図っていくべきだと思うがどう考えているかとの質問があった。

これに対して、相原義務教育課長から、全国調査のアンケート調査結果において、例えば、授業がよく分かると答える児童生徒の割合は全国を少し下回っている状況にあるため、今後は、アクティブラーニングを重視した学びの深まり、授業改善の取組に力を入れていくことが重要であると認識している旨の説明があった。

これに対して、住吉委員長から、教員の教える力、教育力が重要であると思うので、現在実施している教員研修や今後の体制の在り方についても、調査研究・検討を行ってほしいとの要望があった。

次いで、奥田委員から、本調査は、今年度調査を受けた児童生徒が来年度全国調査を受けるという意味では、児童生徒本人が前年度との比較を行うことができるため、本人の今後の取組への意識づけ、動機づけに使用できるようなデータとして活用できれば大変有効であるため、分析や使用方法について工夫をしてもらいたい旨の要望があった。

次いで、宮本委員から、世界においてはフィンランドの学力が高いという調査結果があり、読書量が多いことが一つの要因ではないかとの分析があった。文章読解ができないと算数・数学はできないと思っており、読書習慣、生活習慣を含めた学校生活・家庭生活全体について考え直す時期にきているのではないかとの意見があった。

これらに対して、相原義務教育課長から、調査データの活用については、診断シート、フォローアップワークシートというように児童生徒本人の取組につながるような形で、それぞれの児童生徒が次のステップに進んでいけるような工夫を行っている旨の説明があった。また、本調査の主な目的は、早期に課題を発見し、検証改善サイクルを構築して教育指導に生かすことであるため、しっかりと結果を分析し、それに基づく課題校への継続的、計画的な指導助言を強化することが大事である旨の説明があった。更に、本調査結果においては、特に中学校の無解答率が高く、読解力も一要因であるかもしれないため、その点も含めて分析を進めていきたい旨の説明があった。

次いで、住吉委員長から、本調査は今年度から始めたものであるため、今後、より有効的に結果を解析し、活用してもらいたい旨の要望があった。

住吉委員長から、他の意見の有無を問い、これについては承認された。

住吉委員長が閉会を宣言し、14時00分閉会した。